



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 アルパイン株式会社
コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米谷 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当 (氏名) 梶原 仁

TEL 03-3494-1101

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	247,751	9.3	5,612	3.3	7,439	20.6	7,760	27.5
28年3月期	273,056	7.3	5,434	52.8	6,170	58.9	10,698	15.8

(注) 包括利益 29年3月期 3,672百万円 (34.9%) 28年3月期 2,722百万円 (87.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	112.57	112.48	5.4	3.7	2.3
28年3月期	155.14	155.07	7.5	3.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,594百万円 28年3月期 1,256百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	201,857	145,328	71.1	2,080.94
28年3月期	205,182	143,805	69.2	2,059.72

(参考) 自己資本 29年3月期 143,452百万円 28年3月期 141,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,478	3,441	2,227	53,309
28年3月期	2,043	3,425	3,224	49,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		15.00	30.00	2,067	19.3	1.5
29年3月期		15.00		15.00	30.00	2,068	26.7	1.4
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		258.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	120,000	0.7	2,100	62.5	1,700		1,000		14.51
通期	250,000	0.9	6,500	15.8	5,600	24.7	800	89.7	11.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	69,784,501 株	28年3月期	69,784,501 株
期末自己株式数	29年3月期	847,284 株	28年3月期	850,808 株
期中平均株式数	29年3月期	68,935,951 株	28年3月期	68,964,206 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	145,801	9.8	6,400		827		671	
28年3月期	161,647	7.8	8,009		3,111		5,063	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.74	9.73
28年3月期	73.42	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	111,535	84,903	76.0	1,230.41
28年3月期	114,741	85,378	74.4	1,237.77

(参考) 自己資本 29年3月期 84,819百万円 28年3月期 85,323百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

平成29年5月1日(月)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(開示の省略)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は内需が底堅く推移し、欧州は国別にまだら模様ながらも景気の回復が続きました。一方、中国をはじめとする新興国や資源国では成長鈍化による景気の下振れ懸念が強まりました。わが国経済は緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙の影響による不安定な為替の動きに加え、欧州の金融資本市場リスクなど海外経済の不確実性の高まりから、景気の先行きに不透明感が漂いました。

カーエレクトロニクス業界では、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と、自動車の電子化・自動運転・人工知能(AI)などの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化しています。

このような状況下、当社グループは今年度を、2020年度に向けて策定した企業ビジョン『VISION2020』における成長基盤構築のための変革の年と位置付け、研究開発部門の組織改革や開発投資の効率化、原価低減の推進など、体質強化に努めました。

一方、成長面では、世界最大規模の自動車市場である中国のモーターショーに出展し、ナビゲーションを核とした車種専用ソリューション及びプレミアムサウンドシステムの訴求を図るとともに、国内外の市販市場に高付加価値モデルの新製品を投入し、売上拡大を目指しました。また、中国でEV(電気自動車)市場が急拡大するなか、次世代バッテリー制御システムの開発などEV関連事業に注力している持分法適用会社の資本増強を実施、開発機能の強化を図りました。更に、自動運転時代を見据え、日本アイ・ビー・エム株式会社と共同で次世代車載システムの開発をスタートさせるとともに、カーナビゲーション開発で培った位置制御技術を応用し小型無人機ドローンを活用した新規ビジネス創出のため、株式会社東芝と戦略的業務提携を図るなど、今後の成長に向けた布石を打ちました。加えて、2017年4月の国内製造子会社の経営統合に向け、生産体制の再編に向けた取組みを推進し、事業基盤の強化に努めました。

しかしながら、短期的には為替の急激な変動など外部環境の悪化により売上高が減少しました。一方、主に固定費の抑制により営業利益は微増となりました。

この結果、当連結会計年度(平成28年4月～平成29年3月)の業績は、連結売上高2,477億円(前期比9.3%減)、営業利益56億円(前期比3.3%増)、経常利益については、持分法による投資利益が増加したことなどから、74億円(前期比20.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益に計上した関係会社株式売却益が減少したことから、77億円(前期比27.5%減)となりました。

(業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況)

① 音響機器事業

当事業部門では、市販市場向け、自動車メーカー向け純正品ともに、オーディオ機能とナビゲーションやディスプレイ製品などの情報・通信機器が融合し売上高が減少傾向にあります。市販市場向けにサウンドシステムのプロモーション活動を行うなど、拡販に注力しました。また、自動車メーカー向け純正品については、静寂性に優れた高級車向けに臨場感のある高音質を訴求したスピーカーやアンプに加え、自動車の燃費や環境に配慮した薄型・軽量スピーカーや、車室内デザインの変化に対応するため設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の新製品レイアウトフリースピーカーの受注拡大を図りました。しかしながら、市販市場向け・自動車メーカー向けともに売上高は総じて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は459億円(前期比13.0%減)となりました。

② 情報・通信機器事業

当事業部門では、ミニバン向け大画面ナビゲーションの競争が激化する国内市販市場に、ビッグXシリーズの新製品11インチ大画面ナビゲーションを投入、リアモニターやフロントカメラなどトータルシステムとして、子育て世代を中心としたお客様に提案、競合他社との差別化を図りました。また、カーシェアリング企業と提携しミニバンにシステム製品を搭載、新たな購買層の獲得を目指しました。更に米国市販市場で、Apple CarPlay(R)対応の新製品、9インチ画面インダッシュシステムの発売を開始しました。これら諸施策の展開により国内市販市場向け売上高が好調に推移し、欧州市販市場における車種専用ビジネスの不振をカバーしたため、市販市場向け売上高全体としては堅調な伸びを示しました。自動車メーカー向け純正品は、欧州自動車メーカー向けディスプレイ製品の売上高は堅調に推移しましたが、日系自動車メーカーの一部車種のモデル切替えの影響を受け、売上高が減少しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は2,017億円(前期比8.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産については、現金及び預金の増加40億円、受取手形及び売掛金の増加26億円、たな卸資産の減少44億円、その他流動資産の減少44億円、有形固定資産の減少13億円等により、前連結会計年度末比33億円減少の2,018億円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少30億円、未払費用の増加4億円、製品保証引当金の減少7億円、その他流動負債減少11億円、その他固定負債減少2億円等により、前連結会計年度末比48億円減少の565億円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加56億円、為替換算調整勘定の減少40億円等により、前連結会計年度末比15億円増加の1,453億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント増加の71.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は533億円となり、前連結会計年度末と比べ40億円の増加（前期は68億円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は34億円（前期は20億円の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益131億円の計上、減価償却費64億円の計上、たな卸資産32億円の減少による資金の増加と、持分法による投資利益15億円の計上、関係会社株式売却益62億円の計上、売上債権45億円の増加、仕入債務10億円の減少及び法人税等の支払59億円による資金の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は34億円（前期は34億円の減少）となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得49億円、無形固定資産の取得29億円、貸付けによる支出22億円及び出資金の払込による支出16億円による資金の減少と、関係会社株式の売却による収入93億円及び貸付金の回収による収入54億円による資金の増加です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は22億円（前期は32億円の減少）となりました。この減少の主な要因は、配当金の支払20億円による資金の減少です。

上記の結果、フリー・キャッシュ・フローは69億円の資金増加（前期は13億円の資金減少）となりました。なお、フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローの合計です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローに関する指標の推移は以下のとおりです。

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
自己資本比率 (%)	64.9	65.1	67.4	69.2	71.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	49.5	65.6	42.4	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	390.0	764.2	5.4	175.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

米国新政権の政策動向や欧米での保護主義の台頭に加え、地政学リスクなど不確実性が高まりつつあり、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。また、カーエレクトロニクス業界は、技術の進化や企業間競争の激化など、引続き厳しい事業環境が継続するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは2020年度に向けて策定した企業ビジョン『VISION2020』達成に向け、国内技術開発子会社を当社に吸収合併し技術開発力を強化するとともに国内製造子会社3社を統合し生産効率の向上を図るなど、グループ再編による構造改革を実施、より強固な事業基盤の構築を進めます。また、ビジネスについては、以下の取組みを行います。

① 音響機器事業

自動車メーカー向け純正品として高評価を得たサウンドシステムの拡販に努めるとともに、自動車の燃費や環境に配慮した軽量・薄型スピーカーや、車室内デザインの変化に対応するため設置場所の自由度を向上させた軽量・小型の新製品レイアウトフリースピーカーの付加価値を訴求し、受注拡大を図ります。

② 情報・通信機器事業

新たな需要開拓を目指し欧米市販市場に投入した車種専用大画面ナビゲーションの拡販に注力し、好調な自動車販売が続く米国で引続きピックアップトラックやSUVにターゲットをフォーカスします。また、国内市販市場では、業界最大サイズの大画面ナビゲーションやリアモニターを搭載し、専用の車室内及び外観パーツをデザインしたカスタマイズカーによる売上拡大を目指します。

次期の連結業績予想については、現時点で想定できる事象を考慮し、以下のとおり予想しています。

＜連結業績予想＞	売上高	2,500億円（前期比0.9%増）
	営業利益	65億円（前期比15.8%増）
	経常利益	56億円（前期比24.7%減）
	親会社株主に帰属する当期純利益	8億円（前期比89.7%減）

※業績予想の前提となる予想為替レート：1米ドル＝108円、1ユーロ＝116円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と位置付け、車載情報機器事業（音響機器及び情報・通信機器事業）における連結業績をベースに、「株主様への利益還元」、「競争力強化のための積極的な研究開発投資や設備投資」、「将来の事業成長に向けての内部留保」の3つのバランスを考慮して利益配分を決定することを基本方針としています。

当期の期末配当については、上記の基本方針に基づき、業績動向並びに今後の事業展開、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり15円とする案を第51回定時株主総会に付議する予定です。これにより中間配当として既にお支払いした1株当たり15円と合わせ、年間では1株当たり30円となる予定です。次期の配当については、1株当たり30円（うち中間配当は1株当たり15円）を予定しています。

(6) 事業等のリスク

2016年6月22日に提出しました有価証券報告書における記載以降、新たに開示すべきリスクはありませんので、記載を省略しています。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。したがって実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確定な要素などにより、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（2016年6月22日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、アルプス電気㈱を中心とするアルプスグループの一員として、グループ創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置付け、グループ連携により企業価値を最大限にすべく取り組みます。また当社は、企業理念として「個性の尊重」、「価値の創造」、「社会への貢献」、そして2020年に向けた企業ビジョン「VISION2020」にて、「アルパインは、あなたのカーライフを豊かにするモバイルメディア・イノベーションカンパニーを目指します」をビジョンステートメントとして掲げ、ものづくりメーカーとしてより創造的、革新的な価値創出に挑戦し、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、国内・海外関連会社を含む連結経営を重視し、連結売上高営業利益率5%超を目指しています。引き続き開発、生産、営業の各機能が一体となり、持続的成長及び収益力の向上に取り組んでいきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

カーエレクトロニクス業界は、インフォテインメントシステムを核とした車載情報分野と自動車の電子化、自動運転、人工知能(AI)などの新分野との連携が拡大し、業種・業態を超えた競争が激化するとともに、自動車メーカーからの品質・価格・納期に対する要求もより一層厳しさを増しています。

このような状況に対応するため、当社は、2014年度に策定した2020年の到達すべき姿を描いた企業ビジョン『VISION2020』の実現を目指し、グループ一丸となって取り組んでいます。当社では、2017年からの3年間で『VISION2020』達成に向けた企業変革実行の時期と位置づけており、中期経営目標達成及び2020年以降の成長に向けた基盤構築を加速するため、次の戦略をもとに諸施策を確実に推進し、企業体質の強化、収益力の向上及び独自性ある価値の創造を図り、企業価値の拡大を目指します。

- ①当社の売上・利益の柱である情報通信機器事業には継続して研究開発投資を実施しつつも、更に進化したスマートフォン融合型商品や、新しいHMI（ヒューマンマシンインタフェース）といった新分野への研究開発投資比率を高め新たな事業基盤の確立を図ります。
- ②全社あげて製品構造改革、設計プロセスの改革及び「桁違いの搬入・市場品質」活動に取り組むとともに生産マネジメント改革にむけた設備投資を積極的に行うことで品質の向上と価格競争力の強化を図ります。
- ③グローバル・ベース（日本、米州、欧州、中国・アジア）で開発・調達・生産・販売の各機能を最適化し、顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革に取り組むとともに、スクラップ&ビルドによる成長領域へのリソースシフトを進め、強い企業体質をつくります。
- ④益々複雑化する企業活動に関するリスクへの対応として、引き続きCSR委員会を中心として、内部統制の強化及び、リスクマネジメント、コンプライアンス対応の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

カーエレクトロニクス業界では、安全・情報・環境を軸に、自動車の情報端末化や運転支援・自動運転技術などが進展するなか、インフォテインメントシステムは、カメラ、センサーなどを活用した安全機能との連携やメータークラスパネルとの融合など、車室内における重要性がますます高まっています。また、コネクテッドカーの開発競争激化に伴う情報配信システムや地図データの高度化など、これまでのハードウェア中心のビジネスからハードウェアと自動車の制御・ソフトウェアを組み合わせたシステムが重視されるようになってきました。更に自動運転分野へのIT業界を始めとする異業種の参入や、ビッグデータ、人工知能(AI)等、高度な情報処理の進化は、自動車産業のビジネスモデルのみならず、モビリティ社会や消費者のライフスタイルも一変させる可能性があります。

このような状況下、当社グループは、より一層お客様のニーズにあった製品とサービスを提供するとともに、品質・機能を向上させた製品開発に努めます。特にソフト開発力強化を経営上の重要課題と認識し、業務提携やベンチャー企業への資本参加などにより先端技術開発を深耕するとともに、研究開発投資の効率化を図っていきます。また、アルプス電気株式会社との連携を強化し、先進のコンシューマーエレクトロニクス技術やADAS（先進運転支援システム）のコアとなるデバイスとインフォテインメントシステムとの融合に注力、自動車メーカー向けにデジタルコックピットをはじめとする車載情報システムのトータルソリューションを提供していきます。更にEV（電気自動車）やHV（ハイブリッド自動車）などエコカーへの関心が高まるなか、自動車の軽量・省電力化需要に対応した次世代製品の開発を推進していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、親会社であるアルプス電気株式会社の方針に従い、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,282	53,309
受取手形及び売掛金	36,742	39,429
商品及び製品	20,885	18,310
仕掛品	1,003	737
原材料及び貯蔵品	8,236	6,591
繰延税金資産	1,168	1,197
その他	13,323	8,894
貸倒引当金	△260	△139
流動資産合計	130,382	128,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,863	26,360
減価償却累計額	△18,106	△18,378
建物及び構築物 (純額)	8,756	7,981
機械装置及び運搬具	24,109	23,937
減価償却累計額	△17,833	△17,939
機械装置及び運搬具 (純額)	6,275	5,997
工具器具備品及び金型	52,954	52,271
減価償却累計額	△46,793	△46,592
工具器具備品及び金型 (純額)	6,160	5,679
土地	4,946	4,863
リース資産	189	199
減価償却累計額	△71	△86
リース資産 (純額)	117	112
建設仮勘定	1,150	1,459
有形固定資産合計	27,408	26,095
無形固定資産		
投資その他の資産	2,668	4,457
投資有価証券	25,343	25,199
出資金	16,246	13,881
退職給付に係る資産	14	60
繰延税金資産	702	679
その他	2,423	3,158
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	44,724	42,974
固定資産合計	74,800	73,527
資産合計	205,182	201,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,088	24,079
未払費用	8,553	9,033
未払法人税等	893	944
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	2,027	2,211
役員賞与引当金	42	55
製品保証引当金	5,617	4,841
その他	6,737	5,538
流動負債合計	50,961	46,705
固定負債		
繰延税金負債	4,697	4,548
退職給付に係る負債	3,590	3,410
役員退職慰労引当金	55	70
その他	2,073	1,794
固定負債合計	10,416	9,823
負債合計	61,377	56,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,903
利益剰余金	82,115	87,758
自己株式	△1,407	△1,401
株主資本合計	131,534	137,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,653	7,338
繰延ヘッジ損益	△5	△0
土地再評価差額金	△1,310	△1,261
為替換算調整勘定	5,914	1,908
退職給付に係る調整累計額	△1,803	△1,713
その他の包括利益累計額合計	10,449	6,272
新株予約権	54	83
非支配株主持分	1,766	1,791
純資産合計	143,805	145,328
負債純資産合計	205,182	201,857

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	273,056	247,751
売上原価	231,107	205,495
売上総利益	41,949	42,256
販売費及び一般管理費	36,515	36,644
営業利益	5,434	5,612
営業外収益		
受取利息	276	272
受取配当金	415	487
持分法による投資利益	1,256	1,594
その他	577	477
営業外収益合計	2,525	2,832
営業外費用		
支払利息	379	19
為替差損	842	507
売上割引	141	100
支払手数料	65	65
海外源泉税	196	203
その他	165	108
営業外費用合計	1,789	1,005
経常利益	6,170	7,439
特別利益		
固定資産売却益	91	64
投資有価証券売却益	—	127
関係会社株式売却益	15,620	6,268
受取補償金	315	25
その他	175	—
特別利益合計	16,203	6,485
特別損失		
固定資産除売却損	65	68
投資有価証券評価損	73	—
持分変動損失	—	700
その他	—	25
特別損失合計	138	793
税金等調整前当期純利益	22,234	13,131
法人税、住民税及び事業税	8,666	5,797
法人税等調整額	2,612	△560
法人税等合計	11,278	5,237
当期純利益	10,955	7,894
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,698	7,760
非支配株主に帰属する当期純利益	256	134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,912	887
繰延ヘッジ損益	△1	4
為替換算調整勘定	△4,233	△2,058
退職給付に係る調整額	△1,002	91
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,082	△3,146
その他の包括利益合計	△8,233	△4,221
包括利益	2,722	3,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,637	3,533
非支配株主に係る包括利益	85	138

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	73,835	△713	123,949
当期変動額					
剰余金の配当			△2,418		△2,418
親会社株主に帰属する当期純利益			10,698		10,698
自己株式の取得				△700	△700
自己株式の処分		△0		5	5
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,280	△694	7,585
当期末残高	25,920	24,905	82,115	△1,407	131,534

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,937	△3	△1,310	12,689	△801	18,511	32	1,731	144,223
当期変動額									
剰余金の配当									△2,418
親会社株主に帰属する当期純利益									10,698
自己株式の取得									△700
自己株式の処分									5
自己株式処分差損の振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△283	△1	—	△6,774	△1,001	△8,061	22	35	△8,003
当期変動額合計	△283	△1	—	△6,774	△1,001	△8,061	22	35	△418
当期末残高	7,653	△5	△1,310	5,914	△1,803	10,449	54	1,766	143,805

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,920	24,905	82,115	△1,407	131,534
当期変動額					
剰余金の配当			△2,068		△2,068
親会社株主に帰属する当期純利益			7,760		7,760
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		6	6
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
土地再評価差額金の取崩			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	5,642	5	5,646
当期末残高	25,920	24,903	87,758	△1,401	137,180

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,653	△5	△1,310	5,914	△1,803	10,449	54	1,766	143,805
当期変動額									
剰余金の配当									△2,068
親会社株主に帰属する当期純利益									7,760
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									6
自己株式処分差損の振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△48	△50
土地再評価差額金の取崩			49			49			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△314	4	—	△4,005	89	△4,226	28	73	△4,123
当期変動額合計	△314	4	49	△4,005	89	△4,177	28	25	1,523
当期末残高	7,338	△0	△1,261	1,908	△1,713	6,272	83	1,791	145,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,234	13,131
減価償却費	7,240	6,417
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	229	△91
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,009	698
受取利息及び受取配当金	△692	△760
支払利息	379	19
持分法による投資損益 (△は益)	△1,256	△1,594
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64	△30
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15,620	△6,268
売上債権の増減額 (△は増加)	4,956	△4,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,281	3,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39	△1,079
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△46	△585
その他	△1,159	49
小計	11,870	8,604
利息及び配当金の受取額	919	809
利息の支払額	△379	△19
法人税等の支払額	△10,428	△5,949
法人税等の還付額	60	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043	3,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,650	△4,924
有形固定資産の売却による収入	203	226
無形固定資産の取得による支出	△843	△2,932
貸付けによる支出	△3,728	△2,240
関係会社株式の売却による収入	20,569	9,398
出資金の払込による支出	△14,005	△1,683
貸付金の回収による収入	1,258	5,430
その他	△228	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,425	3,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△700	△0
配当金の支払額	△2,417	△2,067
非支配株主への配当金の支払額	△50	△64
その他	△56	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,224	△2,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,367	△665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,973	4,026
現金及び現金同等物の期首残高	56,130	49,282
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125	—
現金及び現金同等物の期末残高	49,282	53,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は34社です。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数は3社です。

持分法適用会社3社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、直近の有価証券報告書(2016年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

(組込みソフトウェアにおける社内制作費の資産計上)

当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当連結会計年度より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。

当社グループの音響・車載情報機器においては、自動車の高機能化による電子化の加速や車載機器とスマートフォンとの機能融合などによるシステムの大型化・組込みソフトウェアの増加とともに、自動車メーカーからの要求は地域ごとの個別製品展開からグローバルでの同一製品展開へとシフトしてきています。これまで当社独自に技術を応用・展開してきた製品開発力を引き続き強化するとともに、昨今では外部委託開発や他社とのアライアンスも活用しながら、システムの大型化・組込みソフトウェアの増加へスピード感をもって対応することが必要となっており、今後もこの傾向は強まることが見込まれます。

このような状況下、2016年1月1日付で、主として当社における開発部門の組織変更を行い、ソフトウェアの開発プロセスを明確にしました。併せて2016年2月に、その開発プロセスにおける工数把握のためのシステム運用の見直しを開始しました。その結果、2016年4月以降は組込みソフトウェアの社内制作費を精緻に把握することが可能になりました。これによりソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについては、従来全額発生時点で費用処理していましたが、製品マスター又は購入したソフトウェアの機能の改良・強化を行う制作活動のための費用は無形固定資産に計上し、販売に応じて費用処理する方法に変更することとしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ808百万円増加しています。なお、当該会計方針の変更による過年度への遡及適用は困難を極めるため、前連結会計年度以前には遡及適用していません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記していましたが営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」に表示していましたが△4百万円は、「その他」として組み替えています。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益及び包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、自動車用音響機器と情報・通信機器の製造販売を主な事業としており、「音響機器事業」、「情報・通信機器事業」の2つを報告セグメントとしています。

「音響機器事業」に含まれる主な製品は、CDプレーヤー、アンプ及びスピーカー等のカーオーディオ製品です。

「情報・通信機器事業」に含まれる主な製品はカーナビゲーション及びカーコミュニケーション製品です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,824	220,232	273,056	—	273,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	778	202	981	△981	—
計	53,603	220,435	274,038	△981	273,056
セグメント利益（営業利益）	1,462	8,170	9,632	△4,198	5,434
セグメント資産	29,437	153,891	183,328	21,854	205,182
その他の項目					
減価償却費	1,781	5,438	7,219	21	7,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,647	5,841	7,489	4	7,494

(注) 1. セグメント利益調整額△4,198百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。

全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. セグメント資産調整額21,854百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3. その他の項目調整額25百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,973	201,778	247,751	—	247,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	756	161	918	△918	—
計	46,730	201,940	248,670	△918	247,751
セグメント利益(営業利益)	2,475	8,233	10,709	△5,096	5,612
セグメント資産	28,665	148,579	177,245	24,612	201,857
その他の項目					
減価償却費	1,546	4,850	6,397	20	6,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,537	6,435	7,973	5	7,978

- (注) 1. セグメント利益調整額△5,096百万円は各報告セグメントに配賦していない全社費用です。
全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。
2. セグメント資産調整額24,612百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
全社資産の主なものは、セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。
3. その他の項目調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費です。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等です。
4. (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、ソフトウェア制作費のうち組込みソフトウェアについて、従来、発生時点で費用処理していましたが、当連結会計年度より、無形固定資産として計上する方法に変更しています。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で160百万円、情報・通信機器事業で648百万円増加しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	その他	合計
29,235	100,359	46,502	96,960	273,056

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
12,061	5,548	3,162	6,635	27,408

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高で10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
31,387	84,313	48,728	24,981	58,340	247,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ハンガリー	その他	合計
11,618	4,692	3,125	6,659	26,095

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高で10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	2,059.72円	2,080.94円
1株当たり当期純利益金額	155.14円	112.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	155.07円	112.48円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	143,805	145,328
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,821	1,875
(うち新株予約権(百万円))	(54)	(83)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,766)	(1,791)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	141,983	143,452
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	68,933	68,936

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,698	7,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額(百万円)	10,698	7,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,964	68,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	31	57
(うち新株予約権(千株))	(31)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2016年11月22日開催の取締役会において、2017年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるアルパイン技研株式会社（以下、「アルパイン技研」）を当社に吸収合併することを決議しましたが、当該合併に係る債権者保護手続に不備があったため、当該合併の効力が発生していないこと、及び当該合併契約が無効になったことが判明しました。2017年4月21日開催の取締役会において、2017年6月16日を効力発生日として、アルパイン技研を当社に吸収合併することを改めて決議しました。

1. 組織再編の目的

アルパイン技研は、当社ブランド及び国内自動車メーカー向け車載電装品の設計・ソフトウェア開発を行っています。この度、これらの機能を当社に集約し、開発機能の強化及び開発効率化の向上を図るため、同社を吸収合併することとしました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 アルパイン株式会社
 事業の内容 音響機器及び情報通信機器の製造・販売
 被結合企業の名称 アルパイン技研株式会社
 事業の内容 音響機器及び情報通信機器の開発・設計

(2) 企業結合日（効力発生日）

2017年6月16日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アルパイン技研は解散します。

(4) 結合後企業の名称

アルパイン株式会社

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

また、同社の吸収合併に伴い、アルパイン技研の退職給付制度を当社制度に統合します。これについては、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準26号 2016年12月16日）、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2016年12月16日）、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2012年5月17日）に基づき、会計処理を実施する予定です。

この取引に関する影響額は、現在算定中です。

(連結子会社間の合併)

当社は、2016年11月22日開催の取締役会において、2017年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるアルパインテクノ株式会社（以下、「アルパインテクノ」）及びアルパインプレジジョン株式会社（以下、「アルパインプレジジョン」）を同100%出資の連結子会社であるアルパインマニュファクチャリング株式会社（以下、「アルパインマニュファクチャリング」）に吸収合併することを決議しました。

1. 組織再編の目的

アルパインテクノは、プリント配線基板の実装・組立加工、FA機器の組立加工、販売を行っています。また、アルパインプレジジョンは、当社製品のメカユニットやノーズ（外装品）の製造、販売を行っています。この度、これらの機能をアルパインマニュファクチャリングに集約し、部品加工・完成品組立の国内一貫生産工場として、製造機能の強化及び生産効率化の向上を図るため、アルパインプレジジョン及びアルパインテクノを吸収合併することとしました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 アルパインマニュファクチャリング株式会社
 事業の内容 音響機器及び情報通信機器の製造・販売
 被結合企業の名称 アルパインテクノ株式会社
 アルパインプレジジョン株式会社
 事業の内容 電子部品及び電子機器の製造・販売
 音響機器及び情報通信機器の製造・販売

(2) 企業結合日(効力発生日)

2017年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

アルパインマニュファクチャリングを存続会社とする吸収合併方式で、アルパインテクノ及びアルパインプレジジョンは解散します。

(4) 結合後企業の名称

アルパインマニュファクチャリング株式会社

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定です。

また当該吸収合併に伴い、同一の退職給付計算に含まれる従業員が300名以上に増加することから、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更することが求められます。これについては、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 2016年12月16日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2016年12月16日)に基づき、会計処理を実施する予定です。

この取引に関する影響額は、現在算定中です。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,073	9,304
売掛金	29,587	26,771
商品及び製品	1,209	832
仕掛品	208	178
原材料及び貯蔵品	1,000	1,291
前渡金	10	—
前払費用	653	556
短期貸付金	2,850	100
関係会社短期貸付金	563	560
未収入金	8,891	7,614
立替金	2,060	2,314
その他	648	88
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	55,748	49,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,254	2,091
構築物	176	149
機械及び装置	147	219
車両運搬具	117	129
工具、器具及び備品	1,597	1,571
金型	1,305	1,129
土地	3,288	3,227
建設仮勘定	128	115
有形固定資産合計	9,015	8,634
無形固定資産		
ソフトウェア	1,037	1,525
ソフトウェア仮勘定	383	2,167
その他	0	0
無形固定資産合計	1,420	3,693
投資その他の資産		
投資有価証券	12,937	14,218
関係会社株式	16,005	15,722
その他の関係会社有価証券	431	556
出資金	131	131
関係会社出資金	16,879	16,879
従業員に対する長期貸付金	34	33
長期前払費用	2,025	1,963
差入保証金	107	86
その他	10	7
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	48,556	49,593
固定資産合計	58,993	61,920
資産合計	114,741	111,535

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,315	12,725
未払金	613	732
未払費用	5,985	5,801
未払法人税等	21	333
前受金	305	671
預り金	245	245
賞与引当金	931	1,122
役員賞与引当金	42	55
製品保証引当金	1,086	854
その他	7	58
流動負債合計	25,555	22,599
固定負債		
繰延税金負債	2,633	3,021
退職給付引当金	912	775
資産除去債務	6	7
その他	254	228
固定負債合計	3,807	4,033
負債合計	29,362	26,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金		
資本準備金	24,905	24,905
資本剰余金合計	24,905	24,905
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,750	1,750
別途積立金	31,450	31,450
繰越利益剰余金	△2,938	△4,384
利益剰余金合計	31,144	29,698
自己株式	△1,407	△1,401
株主資本合計	80,563	79,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,076	6,958
繰延ヘッジ損益	△5	△0
土地再評価差額金	△1,310	△1,261
評価・換算差額等合計	4,760	5,696
新株予約権	54	83
純資産合計	85,378	84,903
負債純資産合計	114,741	111,535

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	161,647	145,801
売上原価		
製品期首たな卸高	1,111	1,209
当期製品製造原価	53,096	38,722
当期製品仕入高	107,766	102,527
合計	161,975	142,458
他勘定振替高	155	280
製品期末たな卸高	1,209	832
製品売上原価	160,610	141,344
売上総利益	1,037	4,456
販売費及び一般管理費	9,046	10,856
営業損失(△)	△8,009	△6,400
営業外収益		
受取利息	10	18
受取配当金	5,472	8,013
その他	270	196
営業外収益合計	5,752	8,228
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	540	688
支払手数料	65	65
海外源泉税	196	203
その他	46	37
営業外費用合計	854	1,000
経常利益又は経常損失(△)	△3,111	827
特別利益		
固定資産売却益	20	3
その他	6	27
特別利益合計	27	31
特別損失		
固定資産除売却損	12	27
投資有価証券評価損	73	283
その他	—	21
特別損失合計	85	332
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△3,169	525
法人税、住民税及び事業税	△284	△146
法人税等調整額	2,178	—
法人税等合計	1,893	△146
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,063	671

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	4,543	38,627
当期変動額									
剰余金の配当								△2,418	△2,418
当期純損失(△)								△5,063	△5,063
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式処分差損の振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△7,482	△7,482
当期末残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△2,938	31,144

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△713	88,740	8,003	△3	△1,310	6,689	32	95,462
当期変動額								
剰余金の配当		△2,418						△2,418
当期純損失(△)		△5,063						△5,063
自己株式の取得	△700	△700						△700
自己株式の処分	5	5						5
自己株式処分差損の振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,927	△1	—	△1,929	22	△1,906
当期変動額合計	△694	△8,177	△1,927	△1	—	△1,929	22	△10,083
当期末残高	△1,407	80,563	6,076	△5	△1,310	4,760	54	85,378

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△2,938	31,144
当期変動額									
剰余金の配当								△2,068	△2,068
当期純利益								671	671
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式処分差損の振替			0	0				△0	△0
土地再評価差額金の取崩								△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△1,445	△1,445
当期末残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,450	△4,384	29,698

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,407	80,563	6,076	△5	△1,310	4,760	54	85,378
当期変動額								
剰余金の配当		△2,068						△2,068
当期純利益		671						671
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	6	6						6
自己株式処分差損の振替		—						—
土地再評価差額金の取崩		△49			49	49		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			882	4	—	886	28	915
当期変動額合計	5	△1,440	882	4	49	935	28	△475
当期末残高	△1,401	79,123	6,958	△0	△1,261	5,696	83	84,903

7. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

相談役 宇佐美 徹 (現 代表取締役会長)

詳細は、本日2017年4月27日に公表しました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

②その他の役員の変動

新任取締役 (監査等委員であるものを除く) 候補

取締役 石橋 浩司 (現 理事 製品設計副担当)

③異動予定日

2017年6月22日